

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月26日
【事業年度】	第44期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社光彩工藝
【英訳名】	KOSAIKOGEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 栄二
【本店の所在の場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 部長 吉田 貴
【最寄りの連絡場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 部長 吉田 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第40期 平成19年1月	第41期 平成20年1月	第42期 平成21年1月	第43期 平成22年1月	第44期 平成23年1月
売上高 (千円)	3,791,168	3,361,889	3,110,182	2,470,344	2,490,755
経常損益 (は損失) (千円)	112,577	16,966	10,664	111,708	13,706
当期純損益 (は損失) (千円)	60,617	47,345	4,048	136,436	9,882
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	602,150	602,150	602,150	602,150	602,150
発行済株式総数 (株)	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000
純資産額 (千円)	1,696,993	1,623,936	1,605,304	1,450,866	1,427,371
総資産額 (千円)	2,462,169	2,238,919	2,104,784	1,932,477	1,885,691
1株当たり純資産額 (円)	429.44	410.96	406.46	367.39	361.49
1株当たり配当額 (円)	6.00	5.00	5.00	3.50	2.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	15.34	11.98	1.02	34.55	2.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	72.5	76.3	75.1	75.7
自己資本利益率 (%)	3.6	2.9	0.3	8.9	0.7
株価収益率 (倍)	26.9	-	153.2	-	-
配当性向 (%)	39.12	-	487.88	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,505	311,264	347,751	126,967	29,160
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,213	40,408	39,380	40,209	44,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,529	197,991	51,097	45,852	24,600
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	89,793	161,779	418,843	459,752	360,136
従業員数 (人)	84	67	64	48	48
[外、平均臨時雇用者数]	[123]	[98]	[90]	[68]	[55]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第40期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第41期、第43期及び第44期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和42年4月	貴金属装身具の製造及び販売を目的として、山梨県甲府市和田町（現山梨県甲府市緑が丘）に株式会社光彩工芸を設立
昭和57年7月	山梨県北巨摩郡双葉町に双葉工場を新設、併せて機械設備を新設し操業開始
昭和59年10月	宝飾品の金型の内製化を目的として、双葉工場の機械設備を増設
昭和60年8月	宝飾品の小売店等への販売を目的として、販売子会社「株式会社ゴールドン」を設立
昭和60年8月	貴金属材料の伸線、圧延の内製化を目的として、双葉工場の機械設備を増設
昭和61年1月	業容拡大に伴い、新工場建設のため、双葉工場に隣接した土地を取得
昭和62年3月	エレクトロニクス業界の量産技術を宝飾品の製造に活かすことを目的として、株式会社ニスカ精工と合併で、子会社「株式会社テクノブライト」を設立
昭和62年8月	従業員の人材育成を目的として、山梨県認定「光彩工芸職業訓練校」を双葉工場内に開校
昭和63年5月	業容の拡大に対応し、双葉工場隣接敷地内に6階建工場を建設し、最新機械設備を導入、併せて製・販一体化を目的として、本社機能の一部を移管
平成2年2月	大手卸業に対する宝飾品の販売を目的として、販売子会社「株式会社ジェルアヤン」を設立
平成2年6月	本社を山梨県北巨摩郡双葉町へ移転
平成3年10月	メンズジュエリーのハウスブランド「YUH IKEDA」を発表
平成4年10月	メンズジュエリーのハウスブランド「ENCANTO」を発表
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年1月	子会社「株式会社テクノブライト」の全所有株式を売却
平成11年1月	販売子会社「株式会社ゴールドン」及び「株式会社ジェルアヤン」を清算
平成16年10月	日本証券業協会へ店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

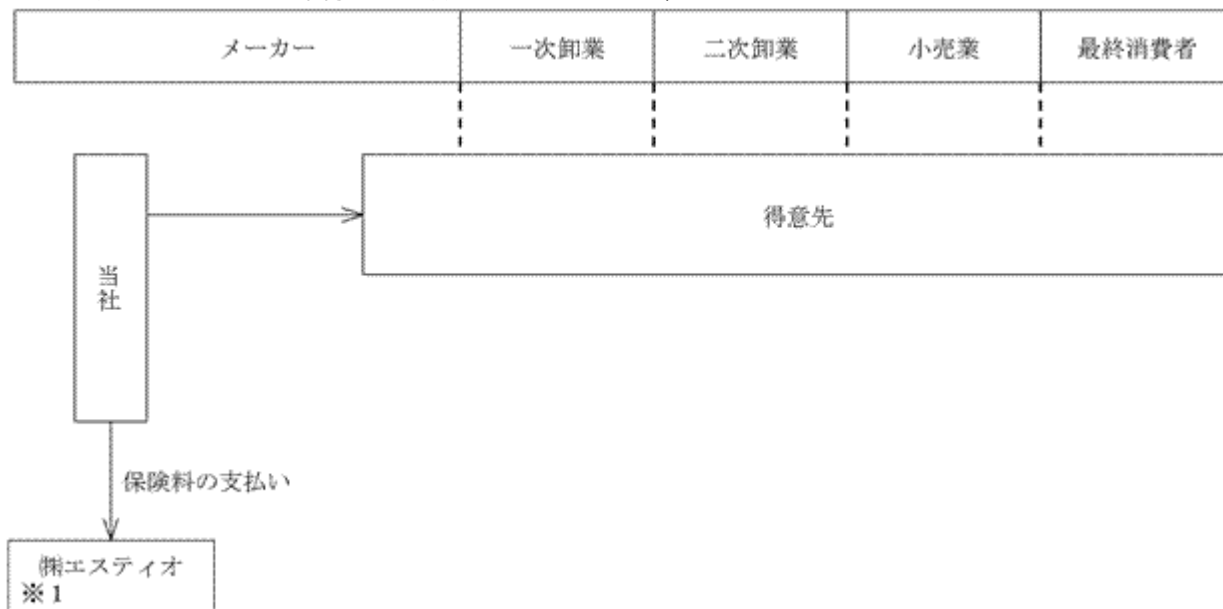
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光彩工藝）及び親会社1社により構成されており、宝飾品の製造加工販売及び損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

当社及び親会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 当社は、金・プラチナ・宝石等を主要な原材料とした、貴金属装身具の製造加工販売を主たる事業とし、全方位の得意先を対象として製品・商品の提供をしております。
- (2) 親会社1社（株式会社エステオ）は、損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

以上のことについて図示すると次のとおりであります。



1 親会社

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)エスティオ	山梨県甲斐市	10	損害保険生命保険 代理業	56.85	当社が代理店となり、従業員の保険窓口業務を行っている。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
48(55)	34才 7ヵ月	7年 10ヵ月	3,561,675

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()で外書しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国の経済は、中国をはじめとした新興国の景気拡大や、政府による経済政策の効果により一部回復の兆しがみられたものの、急速な為替変動や厳しい雇用情勢が続き、景気の先行きは依然として不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は財務体質の健全性を維持するとともに、生産性及び品質の向上や、新規販路拡大による顧客基盤の拡大を進めてまいりました。

財務面では、在庫管理を徹底することで棚卸資産の増加を抑制するなど、財務体質の健全性を維持・向上させる取り組みを継続した結果、自己資本比率は75.7%となり財務基盤をより強固なものとしております。

売上面では、前期を上回り2,490百万円(前期比100.8%)となりました。ジュエリー受注事業は受注数量の伸び悩みが影響して減収となりましたが、ジュエリーパーツ事業において、定番人気商品の安定供給・短納期受注への対応可能な生産体制を確保し、前期との比較で増収することができました。

利益面では、売上総利益率の改善ならびに販売管理費の削減に注力し、前期に対し大幅な増益となりました。しかし、ジュエリー受注事業における売上高低迷の影響が大きく、最終的な利益確保には至りませんでした。

以上により、当期のジュエリー受注事業の売上高は889百万円(前期比90.6%)、ジュエリーパーツ事業の売上高は1,555百万円(前期比108.6%)、その他の売上高は45百万円(前期比81.8%)、売上高の総額は2,490百万円(前期比100.8%)となりました。また、利益面につきましては、経常損失13百万円(前期は経常損失111百万円)、当期純損失は9百万円(前期は当期純損失136百万円)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に対して99百万円減少し、当期末残高は360百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果使用した資金は29百万円(前年同期は獲得した資金126百万円)となりました。これは主に売上債権および棚卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は44百万円(前年同期は使用した資金40百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入や有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は24百万円(前年同期は使用した資金45百万円)となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		第44期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	前期比(%)
ジュエリー	メンズ(千円)	7,440	81.3
	リング(千円)	630,207	89.8
	コイン枠、ペンダント (千円)	169,137	94.3
	その他(千円)	87,866	92.0
	小計(千円)	894,651	90.7
ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング (千円)	204,400	88.1
	クリップイヤリング (千円)	505,321	101.4
	ピアス(千円)	327,793	124.0
	その他(千円)	522,878	120.3
	小計(千円)	1,560,394	109.2
合計(千円)		2,455,045	101.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門別		第44期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	前期比(%)
ジュエリー	メンズ(千円)	7,714	84.7
	リング(千円)	649,256	92.2
	コイン枠、ペンダント (千円)	177,050	104.3
	その他(千円)	90,556	113.4
	合計(千円)	924,576	96.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ジュエリーパーツにつきましては、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込生産であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品・商品別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		第44期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	前期比(%)	
製品	ジュエリー	メンズ(千円)	7,185	81.1
		リング(千円)	625,687	90.3
		コイン枠、ペンダント(千円)	168,300	91.7
		その他(千円)	88,616	92.0
	計(千円)		889,789	90.6
	ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング(千円)	208,133	91.7
		クリップイヤリング(千円)	499,293	102.3
		ピアス(千円)	328,744	123.0
		その他(千円)	519,139	115.2
	計(千円)		1,555,312	108.6
小計(千円)		2,445,101	101.3	
商品(千円)		45,654	81.8	
合計(千円)		2,490,755	100.8	

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第43期		第44期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
石福ジュエリーパーツ(株)	336,114	13.6	326,794	13.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

会社のミッション、アイデンティティに基づき、デフレ環境にあってもお客様に満足していただける、時代に合致した物づくりを行い、あらゆる選択肢を増やすなど生産技術の幅を広げ、既存の枠組みにとらわれない成長分野を開拓していくことが、今後も継続的に取り組むべき経営課題だと考えております。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開に際し、リスク要因になる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。当社ではリスクの発生防止に努め、発生した場合の対応について努力いたします。また事業上のリスクとしては想定していない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については積極的に開示する方針であります。

尚、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成23年1月31日)現在において当社が判断したものであります。

1) 不良債権発生防止管理体制

当社の事業はジュエリー受注生産及びジュエリーパーツ生産を主としており、販売先の倒産などによる不良債権の発生防止について、取引先毎に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

2) 生産体制

当社のジュエリー受注事業はOEM生産を主としており、顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。また当社は製造コスト削減等による価格競争強化に努めておりますが、顧客の要求に応じるための値下げは当社の利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、契約の予期しない打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 品質管理体制

当社は、徹底した品質管理に努めておりますが、特異な要因による不良発生の可能性は完全には否定できません。このことにかかる製品回収責任等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権

当社は、取引先等との秘密保持契約など知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性は否定できず、この場合、係争事件に発展することも含め、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 地金価格の変動

当社は、主要な原材料である金、プラチナ等の地金について、安定的な購買に努めておりますが、急激な地金相場の変動などにより売上総利益率などに影響を受ける可能性があります。

6) 人材の確保及び育成

当社は、優れた人材の確保及び育成を重要な課題とし、積極的な採用活動と社員研修・教育を実施しております。しかし、これらの施策が十分に効果を発揮しない場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 財務制限条項

当社の借入金の一部については、純資産と営業利益および経常利益に関する財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、基準金利、利幅、返済方法の見直しについて、金融機関から協議を求められる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態の分析

1) 流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,468百万円となり、前期末と比較して38百万円減少しております。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

2) 固定資産

当期末における固定資産の残高は、417百万円となり、前期末と比較して7百万円減少しております。これは主に減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものです。

3) 流動負債

当期末における流動負債の残高は、397百万円となり、前期末と比較して31百万円減少しております。これは主に買掛金および1年内返済予定の長期借入金の返済による減少によるものです。

4) 固定負債

当期末における固定負債の残高は、60百万円となり、前期末と比較して8百万円増加しております。これは主に長期借入金および退職給与引当金の増加によるものです。

5) 純資産

当期末における純資産の合計は、1,427百万円となり、前期末と比較して23百万円減少しております。これは主に別途積立金の減少によるものです。

2 キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加や棚卸資産の増加のため、営業キャッシュ・フローは29百万円の支出となりました。また、投資キャッシュ・フローは、定期預金の預入や有形固定資産の取得により44百万円の支出となりました。財務キャッシュ・フローにつきましても、借入金の返済や配当金の支払により24百万円支出いたしました。結果として、当期における現金及び現金同等物は期首残高に対して99百万円減少し、当期末残高は360百万円となりました。

3 経営成績の分析

売上高につきましては、前期と比較して20百万円増加し2,490百万円となりました。売上総利益率も前期を約2.5%上回りました。営業損益につきましては、売上総利益率の改善に加えて、経費の削減効果などにより、前期と比較して98百万円増加し、16百万円の営業損失となりました。また、税引前当期純損益につきましては、特別利益として貸倒引当金戻入額を7百万円を計上したため、6百万円の税引前当期純損失となり、前期と比較して108百万円の増益となりました。その他、法人税、住民税及び事業税として3百万円を計上した事により、結果として当期純損益は前期と比較して126百万円増加し9百万円の当期純損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、本社・双葉工場のジュエリー製造設備を主なものとし、総額23,835千円となりました。なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・双葉工場(注3) (山梨県甲斐市)	貴金属装身具 製造設備	109,825	52,664	143,598 (4,782.55)	14,734	320,822	48(55)
湯田駐車場 (山梨県甲府市)	賃貸用駐車場	-	-	12,037 (190.28)	-	12,037	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具・器具及び備品、投資その他の資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社と双葉工場は、土地及び建物ならびにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、事業所は本社・双葉工場で表示しております。
3. 湯田駐車場は、貸借対照表上において、投資その他の資産の「その他」として計上しております。
4. 工具・器具及び備品の一部を賃借しており、賃借料は1,485千円であります。
5. 従業員数の()は、年間平均臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	3,960,000	3,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月19日 (注)	360	3,960	-	602,150	-	509,290

(注) 株式分割 1:1.1

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	5	22	1	2	765	798	-
所有株式数 (単元)	-	66	14	2,334	65	3	1,464	3,946	14,000
所有株式数の 割合(%)	-	1.67	0.35	59.15	1.65	0.08	37.10	100	-

(注) 自己株式 11,461株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に461株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスティオ	山梨県甲斐市竜地3049番地	2,237	56.49
深沢 栄二	山梨県甲府市	252	6.37
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル(常任代理 人ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒ ルズ 森タワー)	65	1.64
大津 光次郎	東京都渋谷区	60	1.52
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	39	0.98
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷6-2-11	30	0.76
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野1-15-3	27	0.68
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	22	0.56
小高 正裕	千葉県市川市	20	0.51
平沢 隆	千葉県習志野市	16	0.40
計	-	2,768	69.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,935,000	3,935	同上
単元未満株式	普通株式 14,000	-	同上
発行済株式総数	3,960,000	-	-
総株主の議決権	-	3,935	-

【自己株式等】

平成23年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光彩工藝	山梨県甲斐市 竜地3049番地	11,000	-	11,000	0.28
計	-	11,000	-	11,000	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	578	74,358
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,461	-	11,461	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当を年1回剰余金の配当として行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月26日 定時株主総会決議	9	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第40期 平成19年1月	第41期 平成20年1月	第42期 平成21年1月	第43期 平成22年1月	第44期 平成23年1月
最高(円)	512	415	258	177	174
最低(円)	395	235	152	100	125

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	150	132	138	148	169	174
最低(円)	130	127	127	128	147	137

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		深沢 栄二	昭和40年2月23日生	平成元年4月(株)野村総合研究所入社 平成5年11月 当社入社 平成8年2月 当社開発部マネージャー 平成8年10月 当社営業部マネージャー 平成9年4月 当社取締役新規事業担当就任 平成10年2月 当社代表取締役副社長営業部担当就任 平成11年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	252
常務取締役	管理部部長	吉田 貴	昭和38年11月21日生	平成3年3月 当社入社 平成6年3月 当社管理部マネージャー 平成15年3月 当社全社サービスグループ部長 平成18年4月 当社執行役員全社サービスグループ部長 平成19年2月 当社執行役員管理部部長 平成19年4月 当社取締役執行役員管理部部長 平成22年4月 当社常務取締役管理部部長就任(現任)	(注)3	3
取締役	執行役員 ジュエリー 事業部部長	依田 裕之	昭和40年2月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成8年10月 当社営業部ジュエリー 担当マネージャー 平成10年11月 当社ジュエリー営業ユニット部長 平成15年4月 当社取締役営業部担当就任 平成19年1月 当社取締役執行役員ジュエリー事業 部部長就任(現任)	(注)3	2
取締役		深沢 信夫	昭和8年11月30日生	昭和30年10月 深沢貴金属製作所創業 昭和42年4月 当社設立 代表取締役社長就任 昭和62年3月(株)テクノブライト設立 代表取締役会 長就任 平成元年9月(株)ゴールドン取締役就任 平成2年2月(株)ジェルアヤン設立 代表取締役社長 就任 平成6年4月(株)ゴールドン代表取締役社長就任 平成11年4月 当社代表取締役会長就任 平成17年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河西 周一	昭和26年2月22日生	平成16年6月 ㈱山梨中央銀行身延支店支店長 平成18年6月 中央葡萄酒㈱総務部長 平成20年4月 同社退社 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		長沢 一巳	昭和12年11月4日生	昭和53年2月 日経工業㈱代表取締役社長就任 昭和60年3月 当社監査役就任(現任) 平成12年12月 日経工業㈱代表取締役会長就任 (現任)	(注)5	11
監査役		埴原 一也	昭和25年10月12日生	昭和54年4月 司法研修所入所 昭和56年4月 弁護士開業 平成3年4月 埴原法律事務所開所 平成10年4月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						278

- (注) 1. 監査役河西周一、長沢一巳、埴原一也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役深沢信夫は代表取締役社長深沢栄二の父であります。
3. 平成23年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の健全化、透明性、効率性を意識し、上場企業として利害関係者の方々の満足度を高めることを常に念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査役会で実施しております。

当社の取締役会は、取締役4名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、週1～2回の各部門の責任者との経営会議、その他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役会は、監査役3名で構成し、3名ともに社外監査役であります。取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会社の状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に密接な情報交換を行うなど経営監視機能の充実に図っております。これにより、迅速な意思決定と経営監視が十分に機能していると判断し、現在の体制を採用しております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

・取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすため、会社の経営の基本方針を当社の行動規範とすると共に、関連社内規程を整備し、全従業員に周知徹底させていきます。

・取締役及び使用人との秘密保持契約締結など、コンプライアンスへの対応を行っております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

・取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関しては、関連社内規程を整備し、適切に管理、保存を行います。

・取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる体制を整備しております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

各リスクに関する社内規程の整備を行い、規程に沿ったリスク管理体制の構築を行っております。また、顧問弁護士と連携し、法律上の助言や意見交換を適宜行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、経営企画室が担当しており、年間計画に基づく内部監査を実施しております。監査結果は取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役会は、監査役3名で構成しております。上記(企業統治の体制)に記載の内容以外にも、常勤監査役は、更に、経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。また、取締役会、臨時取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、稟議書等の業務執行に関する重要な文章を閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めることとします。

なお、適宜、会計監査人、顧問弁護士、顧問税理士と相互に連携し監査を実施し、情報の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役は3名ともに社外監査役であります。(うち1名を独立役員として指名しております。)これにより、経営への監視機能を強化しております。また、うち1名につきましては弁護士として法務に関する相当程度の知見を有するものであります。人的、資本的関係その他の利害関係につきましては、監査役長沢一巳氏が当社の株式11,000株を所有している以外には、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,546	59,863	-	1,683	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	8,016	7,716	-	300	3

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員報酬等の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会の決議を経て報酬限度額を決定しております。その限度額の範囲内において、当社所定の一定の基準に基づき各役員の報酬を決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

8銘柄 26,683千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 ナガホリ	33,000	6,633	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 サダマツ	20,000	1,500	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	1,285	547	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 みずほフィナン シャル・グループ	1,000	158	円滑な取引関係等の維持のため

(注) 株式会社 サダマツ、株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社 みずほフィナンシャル・グループは、資本金額の100分の1以下であります。上位4銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査人の状況

当社は、会計監査人として、優成監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
公認会計士 加藤善孝、公認会計士 佐藤健文
加藤善孝氏の当社に対する継続監査年数は5年、佐藤健文氏は2年となっております。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士1名、会計士補1名及びその他3名により構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行する事を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び当社の業務内容等の諸条件を勘案し、監査法人と相互に協議した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握出来る体制を整備するため、監査法人等の各種団体が主催する研修への参加や、専門誌の購読等を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,567	530,206
受取手形	² 107,332	63,857
売掛金	301,507	358,872
商品及び製品	108,364	114,050
仕掛品	336,089	355,785
原材料及び貯蔵品	32,177	42,007
前払費用	3,867	2,896
未収消費税等	12,046	1,146
その他	4,685	6,585
貸倒引当金	10,152	6,884
流動資産合計	1,507,485	1,468,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 744,390	¹ 744,390
減価償却累計額	624,646	634,565
建物(純額)	119,744	109,825
構築物	30,076	30,076
減価償却累計額	27,930	28,238
構築物(純額)	2,145	1,837
機械及び装置	379,894	402,445
減価償却累計額	333,825	349,781
機械及び装置(純額)	46,069	52,664
工具、器具及び備品	255,277	251,316
減価償却累計額	238,560	238,419
工具、器具及び備品(純額)	16,717	12,896
土地	¹ 155,636	¹ 143,598
建設仮勘定	12,000	-
有形固定資産合計	352,313	320,822
無形固定資産		
ソフトウェア	5,210	3,252
ソフトウェア仮勘定	-	1,501
電話加入権	1,723	1,723
無形固定資産合計	6,934	6,477
投資その他の資産		
投資有価証券	20,954	26,683
破産更生債権等	25,446	159
長期前払費用	517	303
差入保証金	665	1,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
保険積立金	41,793	48,480
会員権	23,000	10
長期未収入金	980	650
その他	-	12,037
貸倒引当金	47,613	-
投資その他の資産合計	65,743	89,868
固定資産合計	424,991	417,169
資産合計	1,932,477	1,885,691
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 8,487	7,429
買掛金	112,785	102,410
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	1 20,400	1 5,128
未払金	28,977	23,173
未払費用	23,103	21,912
未払法人税等	3,600	4,858
前受金	408	726
預り金	1,997	1,966
その他	-	291
流動負債合計	429,760	397,897
固定負債		
長期借入金	3,100	1 6,451
繰延税金負債	909	1,096
退職給付引当金	29,400	32,450
役員退職慰労引当金	18,441	20,425
固定負債合計	51,850	60,422
負債合計	481,610	458,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金	509,290	509,290
資本剰余金合計	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金	36,206	36,206
その他利益剰余金		
別途積立金	435,000	285,000
繰越利益剰余金	129,968	3,673
利益剰余金合計	341,237	317,533

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
自己株式	3,186	3,260
株主資本合計	1,449,491	1,425,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,375	1,659
評価・換算差額等合計	1,375	1,659
純資産合計	1,450,866	1,427,371
負債純資産合計	1,932,477	1,885,691

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高		
製品売上高	2,414,527	2,445,101
商品売上高	55,817	45,654
売上高合計	2,470,344	2,490,755
売上原価		
商品期首たな卸高	1,379	1,007
製品期首たな卸高	104,663	107,357
当期商品仕入高	34,158	33,363
当期製品製造原価	2,197,081	2,143,464
合計	2,337,282	2,285,192
他勘定振替高	₂ 17,756	₂ 5,576
商品期末たな卸高	1,007	7,252
製品期末たな卸高	107,357	106,797
原材料評価損	1,124	1,221
売上原価合計	2,210,036	2,166,787
売上総利益	260,307	323,968
販売費及び一般管理費	₁ 374,843	₁ 340,172
営業損失()	114,535	16,204
営業外収益		
受取利息	459	235
受取配当金	319	608
受取地代家賃	1,811	1,765
助成金収入	782	638
作業くず売却益	1,679	1,089
未払配当金除斥益	-	676
雑収入	652	983
営業外収益合計	5,704	5,996
営業外費用		
支払利息	2,875	2,105
為替差損	-	1,386
雑損失	1	6
営業外費用合計	2,876	3,498
経常損失()	111,708	13,706
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,382
特別利益合計	-	7,382

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 14	3 151
投資有価証券評価損	2,444	53
貸倒引当金繰入額	1,300	-
特別損失合計	3,759	204
税引前当期純損失()	115,467	6,528
法人税、住民税及び事業税	3,381	3,353
法人税等調整額	17,587	-
法人税等合計	20,968	3,353
当期純損失()	136,436	9,882

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,590,596	74.0	1,664,782	77.1
労務費		224,674	10.4	194,148	9.0
経費		334,951	15.6	300,009	13.9
当期総製造費用		2,150,222	100.0	2,158,941	100.0
仕掛品期首たな卸高		380,970		336,089	
計		2,531,193		2,495,030	
仕掛品期末たな卸高	2	336,089		355,785	
他勘定振替高		1,976		4,219	
当期製品製造原価		2,197,081		2,143,464	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1. 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 223,613千円</p> <p>減価償却費 27,165千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>金型売上原価振替高 4,210千円</p> <p>その他 6,187千円</p> <p>計 1,976千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 204,785千円</p> <p>減価償却費 25,292千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>金型売上原価振替高 2,492千円</p> <p>その他 6,712千円</p> <p>計 4,219千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算を採用しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	602,150	602,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	509,290	509,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	509,290	509,290
資本剰余金合計		
前期末残高	509,290	509,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36,206	36,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,206	36,206
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	450,000	435,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	15,000	150,000
当期変動額合計	15,000	150,000
当期末残高	435,000	285,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,214	129,968
当期変動額		
剰余金の配当	19,747	13,821
別途積立金の取崩	15,000	150,000
当期純損失()	136,436	9,882
当期変動額合計	141,183	126,295
当期末残高	129,968	3,673
利益剰余金合計		
前期末残高	497,421	341,237
当期変動額		
剰余金の配当	19,747	13,821
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	136,436	9,882
当期変動額合計	156,183	23,704
当期末残高	341,237	317,533

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	3,133	3,186
当期変動額		
自己株式の取得	52	74
当期変動額合計	52	74
当期末残高	3,186	3,260
株主資本合計		
前期末残高	1,605,727	1,449,491
当期変動額		
剰余金の配当	19,747	13,821
当期純損失()	136,436	9,882
自己株式の取得	52	74
当期変動額合計	156,236	23,778
当期末残高	1,449,491	1,425,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	423	1,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,798	284
当期変動額合計	1,798	284
当期末残高	1,375	1,659
評価・換算差額等合計		
前期末残高	423	1,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,798	284
当期変動額合計	1,798	284
当期末残高	1,375	1,659
純資産合計		
前期末残高	1,605,304	1,450,866
当期変動額		
剰余金の配当	19,747	13,821
当期純損失()	136,436	9,882
自己株式の取得	52	74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,798	284
当期変動額合計	154,438	23,494
当期末残高	1,450,866	1,427,371

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	115,467	6,528
減価償却費	36,293	33,095
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,310	3,050
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,700	1,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,345	27,891
受取利息及び受取配当金	778	843
投資有価証券評価損益(は益)	2,444	53
固定資産除却損	14	151
支払利息	2,875	2,105
為替差損益(は益)	3	1,386
売上債権の増減額(は増加)	158,504	13,890
たな卸資産の増減額(は増加)	46,288	35,211
仕入債務の増減額(は減少)	32,113	11,432
未払債務の増減額(は減少)	6,806	6,468
未収消費税等の増減額(は増加)	12,046	10,899
未払消費税等の増減額(は減少)	7,997	-
破産更生債権等の増減額(は増加)	22,564	25,286
その他	1,356	5,387
小計	134,961	29,642
利息及び配当金の受取額	849	932
利息の支払額	2,831	2,075
法人税等の還付額	-	3,358
法人税等の支払額	6,012	1,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,967	29,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,415	18,255
有形固定資産の取得による支出	13,265	11,835
投資有価証券の取得による支出	816	5,310
その他	7,712	9,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,209	44,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	26,176	21,921
配当金の支払額	19,623	12,605
その他	52	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,852	24,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1,386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,909	99,616
現金及び現金同等物の期首残高	418,843	459,752
現金及び現金同等物の期末残高	459,752	360,136

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 移動平均法 製品 総平均法 原材料 地金 後入先出法 その他 移動平均法 仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>商品 同左 製品 同左 原材料 地金 総平均法 その他 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 9～11年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>（追加情報） 有形固定資産の耐用年数 当事業年度より、法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことを契機として、機械及び装置の一部について耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社使用）につきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等額償却</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 9～11年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1. 棚卸資産の評価に関する会計基準	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い当事業年度から当会計基準を適用し、当社の棚卸資産(原材料地金)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の売上総利益は8百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は同額減少しております。
2. リース取引に関する会計基準	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として区分掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、また、「原材料」「貯蔵品」は「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる商品、製品はそれぞれ1,007千円、107,357千円であり、また、「原材料及び貯蔵品」に含まれるは原材料、貯蔵品はそれぞれ23,216千円、8,961千円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度は「為替差益」3千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前事業年度まで「為替差益」として営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました為替差損は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より「為替差損」として区分掲記することに変更しております。なお、前期において「雑収入」に含めて表示していた「為替差益」は3千円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,645千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,593千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,239千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	建物	30,645千円	土地	83,593千円	計	114,239千円	1年以内返済予定長期借入金	-千円	計	-千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,439千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,593千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,032千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,451千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,479千円</td> </tr> </table>	建物	28,439千円	土地	83,593千円	計	112,032千円	1年以内返済予定長期借入金	2,028千円	長期借入金	6,451千円	計	8,479千円
建物	30,645千円																						
土地	83,593千円																						
計	114,239千円																						
1年以内返済予定長期借入金	-千円																						
計	-千円																						
建物	28,439千円																						
土地	83,593千円																						
計	112,032千円																						
1年以内返済予定長期借入金	2,028千円																						
長期借入金	6,451千円																						
計	8,479千円																						
<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> </table>	受取手形	253千円	支払手形	159千円																			
受取手形	253千円																						
支払手形	159千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																																				
<p>1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,300千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">112,753千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">6,391千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,908千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">19,676千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,010千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,296千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,654千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">5,879千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">42,176千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,128千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,564千円</td></tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は34%であり、一般管理費に属する費用の割合は66%であります。</p>	役員報酬	65,300千円	給料手当	112,753千円	賞与	6,391千円	役員退職慰労引当金	1,908千円	繰入額		法定福利費	19,676千円	退職給付費用	2,010千円	販売促進費	5,296千円	賃借料	1,654千円	公租公課	5,879千円	支払手数料	42,176千円	減価償却費	9,128千円	貸倒引当金繰入額	29,564千円	<p>1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,579千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">107,425千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">8,729千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,983千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,536千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,880千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,829千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,578千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">5,460千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">37,698千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,802千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は36%であり、一般管理費に属する費用の割合は64%であります。</p>	役員報酬	67,579千円	給料手当	107,425千円	賞与	8,729千円	役員退職慰労引当金	1,983千円	繰入額		法定福利費	20,536千円	退職給付費用	1,880千円	販売促進費	4,829千円	賃借料	1,578千円	公租公課	5,460千円	支払手数料	37,698千円	減価償却費	7,802千円	貸倒引当金繰入額	-千円
役員報酬	65,300千円																																																				
給料手当	112,753千円																																																				
賞与	6,391千円																																																				
役員退職慰労引当金	1,908千円																																																				
繰入額																																																					
法定福利費	19,676千円																																																				
退職給付費用	2,010千円																																																				
販売促進費	5,296千円																																																				
賃借料	1,654千円																																																				
公租公課	5,879千円																																																				
支払手数料	42,176千円																																																				
減価償却費	9,128千円																																																				
貸倒引当金繰入額	29,564千円																																																				
役員報酬	67,579千円																																																				
給料手当	107,425千円																																																				
賞与	8,729千円																																																				
役員退職慰労引当金	1,983千円																																																				
繰入額																																																					
法定福利費	20,536千円																																																				
退職給付費用	1,880千円																																																				
販売促進費	4,829千円																																																				
賃借料	1,578千円																																																				
公租公課	5,460千円																																																				
支払手数料	37,698千円																																																				
減価償却費	7,802千円																																																				
貸倒引当金繰入額	-千円																																																				
<p>2. 他勘定振替高</p> <p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(種類)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金型売上原価振替高</td> <td style="text-align: right;">4,210千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,967千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	(種類)	(金額)	金型売上原価振替高	4,210千円	その他	21,967千円	計	17,756千円	<p>2. 他勘定振替高</p> <p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(種類)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金型売上原価振替高</td> <td style="text-align: right;">2,492千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,576千円</td> </tr> </tbody> </table>	(種類)	(金額)	金型売上原価振替高	2,492千円	その他	8,068千円	計	5,576千円																																				
(種類)	(金額)																																																				
金型売上原価振替高	4,210千円																																																				
その他	21,967千円																																																				
計	17,756千円																																																				
(種類)	(金額)																																																				
金型売上原価振替高	2,492千円																																																				
その他	8,068千円																																																				
計	5,576千円																																																				
<p>3. 固定資産除却損は、機械及び装置14千円でありま す。</p>	<p>3. 固定資産除却損は、機械及び装置29千円、工具・器 具及び備品121千円であります。</p>																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,960,000	-	-	3,960,000
合計	3,960,000	-	-	3,960,000
自己株式				
普通株式	10,483	400	-	10,883
合計	10,483	400	-	10,883

(注) 普通株式の自己株式の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	19,747	5	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	13,821	利益剰余金	3.5	平成22年1月31日	平成22年4月26日

当事業年度（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,960,000	-	-	3,960,000
合計	3,960,000	-	-	3,960,000
自己株式				
普通株式	10,883	578	-	11,461
合計	10,883	578	-	11,461

（注）普通株式の自己株式の増加578株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.5	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	9,871	利益剰余金	2.5	平成23年1月31日	平成23年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 611,567千円	現金及び預金勘定 530,206千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 151,814千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 170,069千円
現金及び現金同等物 459,752千円	現金及び現金同等物 360,136千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,877</td> <td>3,552</td> <td>3,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,877</td> <td>3,552</td> <td>3,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,877	3,552	3,324	合計	6,877	3,552	3,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,877</td> <td>4,928</td> <td>1,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,877</td> <td>4,928</td> <td>1,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,877	4,928	1,948	合計	6,877	4,928	1,948
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,877	3,552	3,324																						
合計	6,877	3,552	3,324																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,877	4,928	1,948																						
合計	6,877	4,928	1,948																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,385千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,386千円	1年超	1,998千円	合計	3,385千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,998千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,406千円	1年超	592千円	合計	1,998千円												
1年内	1,386千円																								
1年超	1,998千円																								
合計	3,385千円																								
1年内	1,406千円																								
1年超	592千円																								
合計	1,998千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,485千円	減価償却費相当額	1,375千円	支払利息相当額	59千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,485千円	減価償却費相当額	1,375千円	支払利息相当額	39千円												
支払リース料	1,485千円																								
減価償却費相当額	1,375千円																								
支払利息相当額	59千円																								
支払リース料	1,485千円																								
減価償却費相当額	1,375千円																								
支払利息相当額	39千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を厳格化する事によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行会社の財務状況を把握し、検討を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内、支払手形は2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	530,206	530,206	-
(2) 受取手形	63,857	63,857	-
(3) 売掛金	358,872	358,872	-
(4) 投資有価証券	8,838	8,838	-
資産計	961,774	961,774	-
(1) 支払手形	7,429	7,429	-
(2) 買掛金	102,410	102,410	-
(3) 短期借入金	230,000	230,000	-
(4) 長期借入金	11,579	11,538	40
負債計	351,419	351,378	40

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	530,206	-	-	-
受取手形	63,857	-	-	-
売掛金	358,872	-	-	-
合計	952,936	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年1月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	4,762	7,046	2,284
	小計	4,762	7,046	2,284
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,320	1,320	-
	小計	1,320	1,320	-
合計		6,082	8,366	2,284

(注) 当事業年度において一部減損処理を行ない、減損処理後の帳簿価格を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 800千円

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成22年1月31日現在)

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,588

(注) 当事業年度において一部減損処理を行なっております。

当事業年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 1,644千円

当事業年度（平成23年1月31日）

1. その他有価証券（平成23年1月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	8,291	5,491	2,799
	小計	8,291	5,491	2,799
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	547	591	43
	小計	547	591	43
合計		8,838	6,082	2,756

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 17,844千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行なった有価証券

当事業年度において、有価証券（非上場株式）について53千円の減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
退職給付債務	29,400千円	32,450千円
退職給付引当金	29,400	32,450

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
退職給付費用	3,320千円	3,540千円
勤務費用	3,320	3,540

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 35,321千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 445千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 21,517千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 11,701千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 7,339千円</p> <p>投資有価証券評価損金算入限度超過額 15,848千円</p> <p>その他 2,188千円</p> <p>繰延税金資産小計 94,363千円</p> <p>評価性引当額 94,363千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 909千円</p> <p>繰延税金負債合計 909千円</p> <p>繰延税金資産の純額 909千円</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 56,171千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 91千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 857千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 12,915千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 8,129千円</p> <p>投資有価証券評価損金算入限度超過額 15,848千円</p> <p>その他 1,797千円</p> <p>繰延税金資産小計 95,811千円</p> <p>評価性引当額 95,811千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,096千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,096千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,096千円</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社では、山梨県内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場 (土地) を有しております。

平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
12,037	-	12,037	9,500

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定書」に基づく金額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱エスティオ	山梨県甲斐市	10,000	損害保険 生命保険 代理業	(被所有) 直接 56.6	当社が窓口となり従業員 の保険業務を行っている。	保険料	7,095	-	-
							業務委託料	523	-	-
							事務手数料収入	40	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれていません。

2．㈱エスティオは当社の代表取締役社長である深沢栄二が、議決権の100%を所有する会社であります。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

関連当事者との取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社等に関する注記

親会社情報

株式会社 エスティオ（非上場）

当事業年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱エスティオ	山梨県甲斐市	10,000	損害保険 生命保険 代理業	(被所有) 直接 56.6	当社が窓口となり従業員 の保険業務を行っている。	保険料	7,681	前払費用	73
							業務委託料	559	未払金	44
							事務手数料収入	41	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれていません。

2．㈱エスティオは当社の代表取締役社長である深沢栄二が、議決権の100%を所有する会社であります。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

関連当事者との取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社等に関する注記

親会社情報

株式会社 エスティオ（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1株当たり純資産額 367円39銭	1株当たり純資産額 361円49銭
1株当たり当期純損失 34円55銭	1株当たり当期純損失 2円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期純損失 () (千円)	136,436	9,882
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	136,436	9,882
期中平均株式数 (株)	3,949,355	3,948,806

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 ムラオ	20	9,000
		株式会社 ナガホリ	33,000	6,633
		株式会社 ヴァンドームヤマダ	10,000	5,310
		株式会社 ジェイウェルドットコム	400	3,534
		株式会社 サダマツ	20,000	1,500
		株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,285	547
		株式会社 みずほフィナンシャルグループ	1,000	158
		株式会社 ジャパンジュエリービジネススクール	20	-
計		65,725	26,683	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	744,390	-	-	744,390	634,565	9,918	109,825
構築物	30,076	-	-	30,076	28,238	308	1,837
機械及び装置	379,894	23,630	1,080	402,445	349,781	17,005	52,664
工具、器具及び備品	255,277	205	4,166	251,316	238,419	3,904	12,896
土地	155,636	-	12,037	143,598	-	-	143,598
建設仮勘定	12,000	4,360	16,360	-	-	-	-
有形固定資産計	1,577,275	28,195	33,644	1,571,827	1,251,004	31,137	320,822
無形固定資産							
ソフトウェア	88,272	-	-	88,272	85,019	1,957	3,252
ソフトウェア仮勘定	-	1,501	-	1,501	-	-	1,501
電話加入権	1,723	-	-	1,723	-	-	1,723
無形固定資産計	89,996	1,501	-	91,497	85,019	1,957	6,477
長期前払費用	1,639	-	-	1,639	1,335	213	303

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

主な増加 機械及び装置 引輪自動組立装置 8,342千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	230,000	0.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,400	5,128	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,100	6,451	0.75	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	253,500	241,579	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,028	2,028	2,028	367

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,766	6,884	47,613	10,152	6,884
役員退職慰労引当金	18,441	1,983	-	-	20,425

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,075
預金	
当座預金	319,246
普通預金	27,977
定期預金	180,225
別段預金	681
小計	528,131
合計	530,206

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーアンドエス	38,096
(株)ヴァンドームヤマダ	8,976
(株)ミキモト	6,235
(株)サダマツ	5,861
(株)ジェイジー・パートナーズ	2,237
その他	2,450
合計	63,857

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月	34,510
3月	22,960
4月	6,225
5月	161
合計	63,857

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーアンドエス	55,742
石福ジュエリーパーツ(株)	41,526
(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ	37,349
(株)サマンサタバサジャパンLTD	21,897
(株)ツツミ	18,814
その他	183,541
合計	358,872

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
301,507	2,606,675	2,549,310	358,872	87.66	46.23

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ジュエリーパーツ	5,812
ジュエリー	1,440
小計	7,252
製品	
ジュエリーパーツ	73,938
ジュエリー	32,859
小計	106,797
合計	114,050

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
金製品	228,737
プラチナ製品	93,497
パラジウム製品	6,245
宝石	3,092
銀製品	24,212
合計	355,785

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
純金	14,727
プラチナ	9,043
宝石	8,378
パラジウム	1,164
銀	37
小計	33,351
貯蔵品	
営業貯蔵品(テクニックサンプル他)	7,354
商品カタログ・会社案内	1,008
切手・印紙・回数券チケット	293
小計	8,655
合計	42,007

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
D'sダイヤモンド	7,185
(有)カズキトレーディング	244
合計	7,429

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月	5,849
3月	1,436
4月	143
合計	7,429

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
住商マテリアル(株)	52,876
石福金属興業(株)	27,223
(株)桑山	6,509
(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	5,440
(株)柏圭	3,797
その他	6,563
合計	102,410

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高(千円)	624,455	566,982	617,305	682,011
税引前四半期純損益金額 (は損失)(千円)	3,338	16,045	13,601	19,779
四半期純損益金額 (は損失)(千円)	2,528	16,933	14,415	18,937
1株当たり四半期純損益 金額(は損失)(円)	0.64	4.29	3.65	4.80

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社エステオであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第43期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）平成22年4月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第43期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）平成22年4月23日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第44期第1四半期）（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月11日関東財務局長に提出
（第44期第2四半期）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月13日関東財務局長に提出
（第44期第3四半期）（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月13日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年6月7日関東財務局長に提出
事業年度（第43期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月20日

株式会社光彩工芸

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工芸の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光彩工芸の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光彩工芸の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社光彩工芸が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4月20日

株式会社光彩工藝

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工藝の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光彩工藝の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は棚卸資産（原材料地金）の評価方法について、従来、後入先出法によっていたが、当事業年度より総平均法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光彩工藝の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社光彩工藝が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。